

**2018 年度第一回
中小企業海外展開支援事業
～普及・実証事業～
企画書
(中小・中堅企業・中小企業団体)**

※中小企業等の定義は募集要項「第2 募集内容」の「2. 参加資格要件等」を参照ください。

【企画書作成に当たっての留意事項】

1. 提案する製品・技術については、写真や図を用いてわかりやすくご説明ください。
2. 記載量は、要約（2 ページ以内）等を含め 15 ページ以内厳守（表紙、別添資料 1～6 は除く）とし、できるだけ簡潔かつ的確な企画書を作成するようご注意ください。分量を超過した場合は減点の対象とすることもあります。
3. 作成にあたっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。各ページにはページ番号を振ってください。
4. 企画書は別添 1 及び 2 を含め A4 用紙に統一し、ホッチキス左 1 箇所留めとしてください。（ファイリング・簡易製本等は不要です）
5. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。この部分は、企画書作成時には削除してください。
6. 別添資料 1、2、3、4 及び 6 以外の資料・書類等を添付いただいても審査対象とはなりません。地図、写真等の提示が必要な場合は、企画書の制限枚数 15 ページ以内で記載してください。
8. 外部人材を活用する場合は主要な者の経歴を別添 4 に記載ください。

対 象 国：〇〇国

提 案 事 業 名 : (事業名「〇〇普及・実証事業」を書いてください。)

提 案 法 人 名 : (提案法人名・団体名を記載ください。)
※共同企業体の場合は、全法人を連記してください。

2018 年 5 月 23 日（提出日）

企画書要約

(1 億円枠、1 億 5,000 万円枠、インフラ整備技術推進特別枠、 地域産業集積海外展開推進枠)

※該当項目を選択し○で囲んでください。

提案事業名 (※全体で 45 字まで) :

(英文提案事業名: Verification Survey with the Private Sector for Disseminating Japanese Technologies for XXXX)

※ XXX に提案案件の英文名称案を記載ください。

提案の概要	〇〇に関する普及・実証事業。□□(製品名、製品説明)を活用し、△△国の☆☆(課題)への貢献を目指す。(150 字～200 字でまとめてください)
-------	--

※例: 農作物残さ、木くずを原料とするバイオマスペレット製造及びこれを燃料としたボイラーによる公共施設への熱供給事業に関する普及・実証事業。大気環境の改善及び地域の持続可能な安定的エネルギー源確保への貢献を目指す。

I. 提案事業の概要	
1. 対象国／対象地域	
2. 対象分野	①環境・エネルギー、②廃棄物処理、③水の浄化・水処理、④職業訓練・産業育成、⑤福祉、⑥農業(食料・食品を含む)、⑦保健医療、⑧教育、⑨防災・災害対策等、⑩その他() ※最も親和性の高い分野を一つ選択してください。①～⑨に該当する分野がない場合には⑩その他に記載ください。
3. 事業の背景	
4. 提案製品・技術の概要	(提案する製品・技術の特長等を記載ください。)
5. 事業の概要・期待される成果	(提案事業の概要と、それにより対象国でのどのような社会経済課題がどのように解決するか、それによりどのような効果が期待されるかを記載ください。)
6. 対象国政府関係機関 (カウンターパート機関)	
7. 受益者層 (ターゲットグループ)	
8. 実施予定期間	2018 年 月～ 年 月(年 ヶ月)
9. 事業費概算額	千円
10. 事業の実施体制	
II. 提案法人の概要	

1. 法人・団体名	
2. 法人・団体の業種	①製造業、②卸売業、③小売業、④サービス業、 ⑤その他（ ）
3. 本店所在地	（登記簿記載上の住所）
Ⅲ. 海外での事業展開の為の事業（調査）受注実績と応募状況	
1. JICA、省庁等の事業 の受注実績・応募実績	（受注年度・事業発注者、国名、件名、受注額等を記載く ださい。）
2. JICA、省庁等の事業 への応募状況	（海外展開にかかる他事業へ同時に応募・申請若しくは応 募・申請予定の場合は、応募・申請先機関名、応募・申請 事業名、国名、件名等を記載願います。）特に、JICA に応募 中の案件は必ず記載ください。

※本要約の記載は最大2ページとする

1. 提案の製品・技術の概要

本項目は、提案内容を理解するために、提案されている製品・技術（ノウハウなどの無形の技術等も含みます。）の概要を簡潔かつ基礎情報を盛り込んで記載ください。

（１）活用予定の製品・技術

（以下の項目等を具体的に記載ください。）

名称	
スペック（仕様）（サイズ含む）	提案する製品・技術の仕様について、概略を記載ください。
特徴	
競合他社製品と比べた比較優位	価格、スペック、先導性・希少性、代替品の有無、模倣可能性等につき表や図を使って他社製品との比較優位性を記載ください。
国内外の販売実績	件数（売上高）及び主要取引先等（年度・発注者、国名、受注額他）をご記載ください。 ・ 国内 ・ 海外
価格	1 台（1 式/件）当たりの製造・施工原価 1 台（1 式/件）当たりの販売・施工価格 本事業での機材費総額（輸送・関税等含む） 仕様変更や現地生産等によりコストダウンを想定している場合にはその旨記載ください。
提案事業での設置・施工場所	簡潔にご記載ください
今回提案する機材の数量	

2. 対象国の開発課題への貢献

本項目は、採点表の「開発課題との合致状況」の評価に反映されます。
記載に当たっては、対象国／地域で解決されるべき課題（我が国の国別援助方針等重点分野との関係）を踏まえた上で、提案の製品・技術がどのような当該国／地域の課題解決に資する成果を発揮するのか可能な限り具体的に記載ください。

対象国／地域の社会経済発展への貢献の可能性

（提案の製品・技術が、対象国／地域の社会経済開発にどのように貢献でき

る可能性があるのか、以下の項目等に関し具体的に記載ください。効果については、本事業にて達成される効果と、本事業終了後のビジネス展開等も含めて期待される効果をそれぞれ可能な限り定量的に記載ください。）

- ・対象となっている開発課題の対象国に対する我が国援助方針における重点度
- ・提案製品・技術の活用によって開発課題解決への貢献の蓋然性
- ・開発課題に対する現状把握、課題分析状況、その解決策によって得られる効果
- ・対象国における ODA 案件との連携の可能性、相乗効果等の期待
- ・地域産業集積海外展開推進枠で応募される方は、複数企業による提案、産業集積のネットワークを活用した提案による途上国課題解決上の優位性を記載。

3. 事業計画

本項目は、審査基準の「事業計画及び事業実施体制等の妥当性」の評価に反映されます。

記載に当たっては、可能な限り、実証活動の計画と普及活動の計画を、区分して記載ください。

「インフラ整備技術推進特別枠」に応募される場合は、その技術・工法・機材等で大規模（事業合計が2億円程度）となる理由や意義の根拠を記載ください。

(1) 事業実施の背景・経緯、目的

（以下の項目等を具体的に記載ください。必要に応じ、項目を変更してかまいません。）

- ・事業の目的
（本事業へ公募するに至った背景と経緯及び達成すべき目的、また、3.（1）に記載頂いた本事業の実施により期待される対象国での社会経済開発上の効果を端的に記載ください。）

(2) 期待される成果

3（1）にて記載した目的を達成するために、到達すべき項目を可能な限り具体的・定量的に記載ください。

(3) 事業実施方針及び具体的な事業内容・実施方法

- ・事業の内容と実施方針
（上記3.（1）の事業目的を達成するための具体的な活動を上記3（2）に記載した成果ごとに記載、ご説明ください。）
- ・機材設置場所及び必要条件

（機材を設置する土地・建物に関し、①具体的な場所、②同土地・建物の所有者、③同所有者の機材設置（あるいは土地利用）に係る合意・許可の有無、④ 上記①～③についてはカウンターパートとの協議・合意状況について明記ください。なお、機材は最終的に、原則、カウンターパート機関に譲与されることから、原則カウンターパート機関所有の土地・建物に設置することとします。また、許認可等（例：飲料水供給に係る許可）が必要となるか否か、必要な場合の取得期間についても記載ください。）

・ **環境社会配慮事項**

（案件の実施に際して必要となり得る環境社会配慮項目を予め把握・確認するために、別添 1 のチェック項目を可能な範囲で記入ください。）

（４）事業実施期間・工程・要員計画

（事業の目的を達成するために必要な実施期間をその工程・要員計画案を含め提案して下さい。工程や要員計画の案については、別添 2 として提示ください。）

- ・ 事業実施スケジュール（ 年 月～ 年 月）
- ・ 実施工程
- ・ 要員計画

（５）事業実施体制

（調査の実施体制を提案者と外部人材に分けて調査に従事する方の氏名、所属会社・部署名を業務従事者名簿（別添 3）に記載ください。）

- ・ 提案者（中小企業）で本事業実施を総括される方については、担当分野欄に「業務主任者」と記載ください。
- ・ 外部人材としてコンサルタント等を活用することを計画する場合は、コンサルタント等の総括業務を担当される方の担当分野欄に「外部人材業務の総括/〇〇〇〇」と記載ください。
- ・ 「業務主任者」及び「外部人材業務の総括者」については、それぞれ別添 4 に従い経歴書を作成の上、添付ください。「主要プロジェクト経歴」欄記載のプロジェクト名、発注者等は具体名で記載ください。（「案件化調査」、「物流会社 A 社」等は不可。）4. 本事業では、提案者（及び子会社等関連企業）及び本事業で調達される機材や製品を生産あるいは販売する企業等の社員等以外で、本事業に関わる社（者）の人員は全て「外部人材」として定義します。外部人材については、選定理由並びに担当業務内容を具体的に記載ください。経費率の上限は外部人材の業務内容によって異なるため、詳しくは「経理処理（積算）ガイドライン」を参照ください。
- ・ インフラ整備技術推進枠に応募される方は、相手国事業主との合意状況や設置・施工場所の確認状況、環境社会配慮/EIA の取得要否、瑕疵担保責任

の十分な配慮、相手国実施機関の工事実施体制の確認状況など記載ください。

- ・ 地域産業集積海外展開推進枠に応募する場合は、本提案を支援する産業支援機関、自治体等を明記し、具体的な関係性について記載ください。
(提案法人の日本国内での本事業支援体制や現地パートナーまたは現地事業所等による本事業支援体制について特記事項あれば記載ください)
- ・ 提案法人の支援体制
- ・ 現地での支援体制

(6) 対象国政府関係機関（カウンターパート機関）の情報

(事業を実施していく現地カウンターパート機関の力量は、事業成否の大きな要素となります。当該カウンターパート機関が、事業を実施していくのに十分な権限、資金、能力を保有しているのか等に関して、以下の項目等を具体的に記載ください。必要に応じ、項目を変更してかまいません。)

- ・ カウンターパート機関名
- ・ カウンターパート機関基礎情報（所轄省庁等名、事業内容、体制の概要）
- ・ 選定理由
- ・ カウンターパート機関に期待する役割・負担事項
- ・ カウンターパート機関と提案者での協議の有無、および協議の概要

(7) 事業実施後の機材の維持管理

(事業実施後、機材（製品）や技術等については、原則、現地カウンターパート機関に譲与することとなります。その際、事業実施後もカウンターパート機関が適切に機材や技術を維持管理して、活用することが期待されています。本項では、本事業実施後のカウンターパートの維持管理体制や資金計画（想定される耐用年数、維持管理費）、カウンターパート機関の役割等をカウンターパートとの協議内容等も含め具体的に記載ください。)

なお、インフラ整備技術推進枠に応募される方は、導入後における相手国の維持管理に対する技術・能力、予算確保状況も記載ください。

(8) これまでの準備状況

(事業の成否は、これまでに行われた事業の準備状況に大きく依存し、提案者があらかじめ基礎的な情報を収集し、カウンターパート機関（協議議事録の署名権限者）等と事業実施に関する原則的な合意を得られていることが望まれます。本項では、これまで提案者が実施してきた対象国現地での取組みを中心に具体的に記載してください。特に、カウンターパート機関等とこれまで協議しているか否か、協議している場合は面談者名（肩書）とその内容を具体的に記載ください。)

- ・カウンターパート機関と提案者との現地での協議の有無及び協議の内容

(9) 本事業のリスクとその対応

(事業の実施にはリスクがあります。本事業を実施する上で提案者が認識しているリスクを提示し、そのリスクへの対応方法を記載ください。具体的には、資金計画に係るリスク、知的財産権等の途上国の法制度の未整備、制度変更等によるリスク、カウンターパート機関のトップの交代等事業環境の急変によるリスク、環境社会配慮に係るリスクなどがあると思われるので、可能な限り具体的に記載ください。)

4. 本事業実施後のビジネス展開計画

本項目は、審査基準の「本事業後の将来的なビジネス展開計画」の評価に反映されます。

本事業では、提案者が将来的にビジネス展開することにより、対象国／地域における社会経済開発の更なる推進や民生の向上を期待しています。このため、本事業実施後の具体的なビジネス展開にかかるビジョンや戦略、計画等についても重要な評価項目となります。

(1) ビジネス展開戦略・計画

現時点での、①提案者の事業経営全体における本事業実施後のビジネス展開の位置づけや目的、②同ビジネス事業の枠組み及びマーケティング戦略（対象顧客層、製品価格目標、流通・販売計画、売り上げ規模等）、③実施体制・事業スケジュール（現地拠点、事業開始までの準備過程）、④同ビジネス事業を実施することで期待される開発効果（途上国の課題解決に与えるインパクト）等について、可能な限り定量的かつ具体的に記載ください。

(2) 想定するリスクとその対応

(本事業実施後のビジネス展開を実施する上で、提案者が認識しているリスク及びカントリーリスク（対象国における経済情勢、政治情勢等）について分析し、その対応策について上記3.(9)に準じて、具体的に記載ください。)

5. 地元経済・地域活性化への貢献度

本項目は、審査基準の「(日本国内の) 地元経済・地域活性化への貢献度」の評価に反映されます。

本事業を実施することにより、提案法人のみならず日本国内の地元経済の振興や、地域活性化にどのような効果（本事業実施による日本国内での

副次的効果）が見込まれるかを記載ください。なお、地域産業集積海外展開推進枠については、立地する産業集積に対して想定されるインパクトについて記載ください。

（１）現時点での地元経済・地域活性化への貢献

- ＊実績を示す資料などを引用する等して、具体的に記載ください。
- ・ 地方自治体との連携・貢献実績（地方経済振興政策への貢献等）
- ・ 経済団体等との連携・貢献実績（経済連合会、商工会議所等）
- ・ 日本政府、省庁の取組みに合致（総合特区の認定、省庁の地域活性化関連施策での受賞、認定等）
- ・ 大学/研究機関等との連携・貢献実績
- ・ 産業集積（クラスター）等との関連
- ・ 上記の他、地元の経済・地域活性化への貢献実績

（２）本事業実施により見込まれる地元経済・地域活性化への貢献

- ・ 事業実施による国内の雇用創出、新規開拓、新規開発
- ・ 事業実施による国内関連企業の売上増
- ・ 事業実施による新たなパートナーとの連携及び連携強化（地方自治体、経済団体、大学/研究機関等、各地中小企業支援関係機関等）
- ・ 上記の他、事業実施による国内地元経済への裨益

なお、企業の本社所在地に限定せず、例えば、本社と異なる都道府県にある工場等で提案製品・技術を生産することにより、雇用増大や対象地域の経済振興の活性化につながるといったことも記載頂いて結構です。

（地域産業集積海外展開推進枠に応募される方は、）地域の産業集積状況、集積地で蓄積された技術・ノウハウ・ネットワークなど裨益・貢献について十分に記載・説明し、提案者がその一翼を担っている状況や立地する国内産業集積への期待される役割等を記載ください。（地方自治体、支援機関等からの推薦状があれば添付ください。）

以上

別添 1 環境社会配慮チェック項目

別添 2 工程・要員計画表

別添 3 業務従事者名簿

別添 4 業務主任者／外部人材業務の総括者経歴書

別添 5 地域産業集積海外展開推進枠提案概要書

別添 6 地域産業集積海外展開推進枠提案届

環境社会配慮チェック項目

（注）回答時点において、普及・実証事業の詳細が未定の場合や、現地の状況が不明で回答が出来ない場合は、「未定」や「不明」と記入して下さい。

項目 1：普及・実証事業サイトの所在地を記入して下さい。

A: _____

項目 2：普及・実証事業の実施にあたり、地域住民に与える影響についてお伺い致します。

2-1：地域住民が事業の影響を受けることが、本事業において想定されていますか？

☐ はい

☐ いいえ⇒項目 3 へ

☐ 未定／不明⇒項目 3 へ

2-2：どの様な影響が想定されていますか？

A: _____

2-3：類似事業（国内・国外問わず）で住民より強い苦情等を受けたことがありますか？

☐ はい

☐ いいえ⇒項目 3 へ

2-4：どの様な苦情を受けましたか？また、本事業ではどの様な対策を考えられていますか？

A: _____

項目 3：本事業に関する、環境アセスメント（EIA、IEE 等¹）についてお伺い致します。

3-1：環境アセスメントは事業実施国の法制度上必要ですか？

☐ はい

☐ いいえ⇒項目 4 へ

☐ 不明／仮採択後に確認⇒項目 4 へ

☐ その他（_____）⇒項目 4 へ

3-2：環境アセスメントが必要とされる根拠法や制度について、分かる範囲内で記入してください。

A: _____

¹ EIAは「Environmental Impact Assessment（環境影響評価）」、IEEは「Initial Environmental Examination（初期環境調査）」を意味します（国によっては名称が異なる場合があります）。また、事業内容によっては、事業実施国において環境影響評価の承認を得る必要がある場合もございます。その場合、事業実施の許認可にもかかる部分となりますので、EIAもしくはIEEの必要性については、早い段階で確認されることをお勧め致します。

3-3：環境アセスメントは既に実施又は計画されていますか？

☐はい（☐実施⇒3-4へ ☐計画中⇒項目4へ）

☐いいえ⇒項目4へ

☐不明／仮採択後に確認⇒項目4へ

3-4：環境アセスメントが既に実施されている場合、環境アセスメント制度に基づく審査・承認についてはどのような状況でしょうか？既に承認されている場合、付帯条件の有無、承認年月、承認機関について、選択・記載してください。

☐承認済み（付帯条件なし）（承認年月：____ 承認機関：____）

☐承認済み（付帯条件あり）（承認年月：____ 承認機関：____）

☐審査中

☐審査・承認手続き前

☐アセスメント実施中

☐その他（____）

項目4：環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可について伺います。現時点で分かる範囲内でお答え下さい。

4-1：環境アセスメント以外の環境や社会面に関する許認可は必要ですか？

☐はい

☐いいえ⇒項目5へ

☐不明／仮採択後に確認⇒項目5へ

☐その他（____）⇒項目5へ

4-2：許認可が必要な場合、その許認可名を現時点で分かる範囲内で記載して下さい。また、当該許認可の取得状況について、当てはまるものを下記1～4の中から選択し、記入して下さい。

許認可名	取得状況※
① ____	1・2・3・4
② ____	1・2・3・4
③ ____	1・2・3・4
④ ____	1・2・3・4
⑤ ____	1・2・3・4
⑥ ____	1・2・3・4

※取得状況：1. 取得済み 2. 取得必要だが未取得 3. 取得不要 4. 不明／採択後に確認

項目 5：普及・実証事業サイト内又は周辺域の状況についてお伺い致します。

5-1：普及・実証事業サイト内又は周辺域に 5-2 に示す地域がありますか？

- ☐ はい
- ☐ いいえ⇒項目 6 へ
- ☐ 不明／仮採択後に確認⇒項目 6 へ

5-2：はいの場合、該当するものをマークしてください。

- ☐ 国立公園、国指定の保護対象地域（国指定の海岸地域、湿地、少数民族・先住民族のための地域、文化遺産等）
- ☐ 原生林、熱帯の自然林
- ☐ 生態学的に重要な生息地（サンゴ礁、マングローブ湿地、干潟等）
- ☐ 事業実施国の国内法または国際条約等において保護が必要とされる貴重種の生息地
- ☐ 大規模な塩類集積あるいは土壌浸食の発生する恐れのある地域
- ☐ 砂漠化傾向の著しい地域
- ☐ 考古学的、歴史的、文化的に固有の価値を有する地域
- ☐ 少数民族あるいは先住民族、伝統的な生活様式を持つ遊牧民の人々の生活区域、もしくは特別な社会的価値のある地域

5-3：5-2 で選択されたサイト内及び周辺域の状況について、現時点で分かる範囲内で概略を記載して下さい。

A: _____

項目 6：普及・実証事業における影響を及ぼしやすい特性について伺います。

6-1：普及・実証事業において、6-2 に示す要素が予定、想定されていますか。

- ☐ はい
- ☐ いいえ⇒項目 7 へ
- ☐ 不明／採択後に確認⇒項目 7 へ

6-2：はいの場合、該当するものをマークしてください。規模について、現時点で不明な場合は「不明」と記入して下さい。

- ☐ 用地取得（規模：_____ha）
- ☐ 非自発的住民移転（規模：_____世帯、_____人）
- ☐ 地下水揚水（規模：_____m³/年）
- ☐ 埋立、土地造成、開墾（規模：_____ha）
- ☐ 森林伐採（規模：_____ha）

項目 7：普及・実証事業が環境社会に及ぼす影響について伺います。

7-1：普及・実証事業は 7-2 に示すような環境社会に望ましくない影響を及ぼす可能性がありますか。

- ☐ はい
☐ いいえ ⇒ 項目 8 へ
☐ 不明／仮採択後に確認 ⇒ 項目 8 へ

7-2：はいの場合、該当するものをマークしてください。

- | | |
|---------------------------------|---|
| ☐ 大気汚染 | ☐ 非自発的住民移転 |
| ☐ 水質汚濁 | ☐ 雇用や生計手段等の地域経済 |
| ☐ 土壌汚染 | ☐ 土地利用や地域資源利用 |
| ☐ 廃棄物 | ☐ 社会関係資本や地域の意思決定機関等の社会組織 |
| ☐ 騒音・振動 | ☐ 既存の社会インフラや社会サービス |
| ☐ 地盤沈下 | ☐ 貧困層・先住民族・少数民族 |
| ☐ 悪臭 | ☐ 被害と便益の偏在 |
| ☐ 地形・地質 | ☐ 地域内の利害対立 |
| ☐ 底質 | ☐ ジェンダー |
| ☐ 生物・生態系 | ☐ 子どもの権利 |
| ☐ 水利用 | ☐ 文化遺産 |
| ☐ 事故 | ☐ HIV/AIDS 等の感染症 |
| ☐ 地球温暖化 | ☐ その他（_____） |

7-3：7-2 で選択された影響の項目について、現時点で分かる範囲内で概要を記載して下さい。

A：_____

項目 8：本普及・実証事業において環境社会配慮が必要な場合、国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月）に従って情報公開や現地ステークホルダーとの協議を行うことに同意しますか。

- ☐ はい
☐ いいえ

以上

業務従事者名簿

氏名	担当業務	担当業務内容詳細	所属先	格付（注 1）	最終学歴（注 2）	卒業年月（注 2）
□原 ×子				号	〇〇工業大学卒 △△△大学院修了	19**年 3 月 200*年 9 月
〇山 △男				号	〇〇工業高校卒	197*年 3 月

（注 1： 格付は、経理処理（積算）ガイドラインの表 2【格付と基準月額表】をご確認ください。なお、表 2 の「外部人材向け基準月額」は提案法人に所属する業務従事者や提案法人の補強には適用されず、直接人件費の計上はできません。）

（注 2： 業務従事者の最終学歴（卒業年月）が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。）

業務主任者／外部人材業務の総括者

【いずれかを丸で囲んでください。業務主任者分は必ず提出下さい。外部人材業務の総括者を配置する場合は業務主任者分とともに両方提出ください。】

(経歴書)

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	

主要プロジェクト経歴

国 名	プロジェクト名	担当業務	従事期間	現地作業期間	発注者

地域産業集積海外展開推進枠提案概要書

「地域産業集積海外展開推進枠」での提案を行う場合、通常の企画書に加えて、本紙概要書（別添 5、2 ページ以内）及び提案届（別添 6）を作成・添付願います。

1. 産業集積の概要

（地域の産業集積の概況、集積地に蓄積された技術・ノウハウ・ネットワーク等に関する現況、当該集積地の地方自治体等の振興政策などを記載）

※地方自治体・関係支援機関等からの推薦状があれば添付下さい

2. 提案企業・団体の位置づけ

（上記産業集積地における提案企業・団体の位置づけを記載）

3. 共同・連携内容

（複数の製品・技術・ノウハウの組合せ、連携によりどのようなパッケージを提案するか記載）

4. 共同・連携して提案することの有効性

（複数の製品・技術・ノウハウを連携して提案することの有効性を「途上国の課題解決の点」、「ビジネス展開の優位性の点」、「地域産業集積の発展の点」から記載）

地域産業集積海外展開推進枠提案届

2018 年〇月〇日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 殿

2018 年度第一回 中小企業海外展開支援事業 ～普及・実証事業～ の公示に
おける「〇〇〇（案件名）」の応募に際し、「〇〇社」と「〇〇社」は連携して、
業務の遂行にあたりますこと届け出ます。

「（案件名）」

<法人番号（マイナンバー）>

代表法人 住所

企業名

印

代表者役職・氏名

印

<法人番号（マイナンバー）>

代表法人 住所

企業名

印

代表者役職・氏名

印

以 上